

中信地域

# 産業経済動向

調査  
No.

524

令和7年1月発行  
昭和51年8月創刊



旬

経営ビジョン

大藏木工株式会社（松本市）

代表取締役 **大藏 俊介**

■ 個人アンケート

「賃上げ」に関するアンケート

業種別業況天気図 天気図は、当金庫からみた景気動向指標等を参考にして、総合的な判断に基づいて表しました。

業種名		令和6年7～9月	令和6年10～12月	令和7年1～3月 (見通し)
全	業種			
業 種 別	製造業			
	卸売業			
	小売業			
	サービス業			
	建設業			
	不動産業			

◀◀好調 ☀️ ☀️ ☀️ ☁️ ☁️ ☁️ 🌧️ 🌧️ 🌧️ 低調▶▶▶

松本信用金庫

企業成長支援課 松本市中央3丁目11番3号 TEL:0263(35)0007 FAX:0263(50)7475

このレポートは、当金庫のお取引先134社に対し令和6年10～12月期の景気の現状と令和7年1～3月の見通しを調査したものです。

**[調査要領]**

●調査実施 …… 令和6年12月上旬 ○調査実施企業 …… 合計134社

○回収率 …… 100%

○分析 …… 判断指数DIを中心に分析

製造業 …… 33社 サービス業 …… 25社

卸売業 …… 13社 建設業 …… 25社

小売業 …… 23社 不動産業 …… 15社

※注記

前期 …… 令和6年 7月～9月

今期 …… 令和6年 10月～12月

翌期 …… 令和7年 1月～3月

DI値および構成比は小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。そのため、比較値および合計値において若干の誤差が生じることがあります。

**中信地域の概況**

**全業種 ▲6.0→4.5**

製造業、非製造業ともに改善するも、製造業は以前としてマイナス

**中信地域の業況判断DI**

令和6年10月～令和6年12月期の業況判断DI（「良い」－「悪い」）は、全業種では10.4ポイント改善し、4.5となった。

製造業は15.2ポイント改善の▲21.2、非製造業は8.9ポイント改善の12.9であった。

令和7年1月～令和7年3月期の業況判断DI（予測）は12.7ポイントの悪化と見込んでいる。

	前期	今期	翌期（予測）
全業種	▲6.0	→ 4.5 (10.4ポイント改善)	→ ▲8.2
製造業	▲36.4	→ ▲21.2 (15.2ポイント改善)	→ ▲36.4
非製造業	4.0	→ 12.9 (8.9ポイント改善)	→ 1.0

**非製造業（5業種） 4.0→12.9**

卸売業が大幅に改善し、全体としては改善傾向

**非製造業（5業種）の業種別業況判断DI**

非製造業の業種別業況判断DIは、前期比卸売業が46.2ポイント改善、小売業は横ばい、サービス業は8.0ポイント改善、建設業は8.0ポイント改善、不動産業は6.7ポイント悪化であった。

	前期	今期	翌期（予測）
卸売業	▲30.8	→ 15.4 (46.2ポイント改善)	→ ▲30.8
小売業	▲8.7	→ ▲8.7 (横ばい)	→ ▲4.3
サービス業	8.0	→ 16.0 (8.0ポイント改善)	→ 8.0
建設業	4.0	→ 12.0 (8.0ポイント改善)	→ 4.0
不動産業	46.7	→ 40.0 (6.7ポイント悪化)	→ 20.0

**全業種 売上高:0.7→21.6 収益▲11.2→6.7**

製造業、非製造業ともに改善し、全体としては売上高、収益ともにプラス

**売上高DIおよび収益判断DI**

製造業の売上高DIは36.4ポイント改善の6.1、収益判断DIは30.3ポイント改善の0.0となった。

非製造業の売上高DIは15.8ポイント改善の26.7、収益判断DIは13.9ポイント改善の8.9となった。

	売上高DI（「増加」－「減少」）		収益判断DI（「増加」－「減少」）	
	前期	今期	前期	今期
全業種	0.7	→ 21.6	▲11.2	→ 6.7
製造業	▲30.3	→ 6.1	▲30.3	→ 0.0
非製造業	10.9	→ 26.7	▲5.0	→ 8.9

□ 製造業

回答企業 33社

お客様の声・調査員コメント

- 受注状況はやや低調に推移しており、材料費の高値安定により収益性も厳しくなっている。業界全体的に厳しい環境にあると認識している。(機械部品製造)
- 中国経済の後退により主要販売先への売上が2割減少。資金繰りに大きな不安があり、金融機関からの借入は困難である。県外へ営業を行い受注先の分散化を図っている。(半導体関連製品製造)
- 人手不足からくる受注確保難と全体的な鉄鋼量の減少により売上の維持が課題。(建築鉄骨)
- 米国の経済状況も不安定であるため楽観視出来ないが、9～10月にかけては取引先の新規店舗出店に伴うまとまった受注があったため、売上は増加となった。(漆器家具製造)
- 建設コストの高騰や、人材不足等で早期に回復する動きは見られず、低調な仕事量が長期化するものと思慮される。(鉄工加工)



今期の業況

今期の業況感は前期比 15.2%改善したが、6期連続のマイナス基調となっている。売上額は前期比 36.4%改善し、収益についても前期比 30.3%改善している。一方で資金繰りについては 3.0%悪化している。原材料価格は依然として高騰傾向にある。

翌期(予測)の見通し

翌期の業況感は 15.2%悪化しマイナス 36.4%となる見通し。売上額・収益は共に悪化する見通しである。資金繰りは 6.1%改善する見通しであるが依然としてマイナス基調が続く。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	令和5年/ 10～12月	令和6年/ 1～3月	令和6年/ 4～6月	令和6年/ 7～9月	令和6年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和7年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 24.2	▲ 36.4	▲ 21.2	15.2	▲ 36.4	▲ 15.2
	売上額	6.1	▲ 30.3	▲ 21.2	▲ 30.3	6.1	36.4	▲ 21.2	▲ 27.3
	受注残	3.0	▲ 21.2	▲ 21.2	▲ 30.3	▲ 12.1	18.2	▲ 18.2	▲ 6.1
	収益	▲ 3.0	▲ 30.3	▲ 27.3	▲ 30.3	0.0	30.3	▲ 9.1	▲ 9.1
	販売価格	18.2	18.2	21.2	15.2	6.1	▲ 9.1	6.1	0.0
	原材料価格	33.3	27.3	33.3	33.3	42.4	9.1	36.4	▲ 6.1
	原材料在庫	3.0	3.0	3.0	6.1	9.1	3.0	3.0	▲ 6.1
	資金繰り	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 6.1	▲ 18.2	▲ 21.2	▲ 3.0	▲ 15.2	6.1
前年同期比	売上額	9.1	▲ 24.2	▲ 30.3	▲ 18.2	▲ 9.1	9.1		
	収益	▲ 12.1	▲ 30.3	▲ 15.2	▲ 30.3	▲ 12.1	18.2		

# 卸売業

回答企業 13社

## お客様の声・調査員コメント

- 仕入値が上がっており、徐々に価格転嫁している。売上増加傾向ではあるが、利益は少ない。中には、価格転嫁に応じてくれない取引先もある。(食料・飲料卸売業)
- 売上収益共に増加しており、業況活発であると思慮される。仕入価格の高騰は今後も避けられず、販売価格への転嫁が今後の課題である。(建築材料卸売業)
- 昨年に引き続き、原価率の上昇による利益減少も課題ではあるが、今年は人手不足を課題として挙げており厳しい状況が続いている。(建築材料卸売業)
- ワクチン販売は時期的に今が売上のピークであり、今年はインフルエンザの流行により前年同期比売上増加している。大手競合先との価格競争により、利益幅が低下している。(医薬品・化粧品卸売業)
- 販売価格を上げているものの、仕入れ先からの値上げや、人件費の増加もあり、業況の見通しは立たない。(その他の卸売業)



## 今期の業況

今期の業況感は46.2%改善し、15.4%となった。売上額は前期比53.8%改善し、収益も前期比38.5%改善とプラス基調に転じた。販売価格は前期比15.4%、仕入価格は前期比7.7%の低下となった。

## 翌期(予測)の見通し

翌期の業況感は46.2%悪化し、マイナス30.8%となる見通し。売上額は92.3%、収益は38.5%の悪化が見込まれており、収益確保を懸念している企業が多い。

## 主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

項目	期別	令和5年/ 10～12月	令和6年/ 1～3月	令和6年/ 4～6月	令和6年/ 7～9月	令和6年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和7年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	7.7	▲23.1	▲15.4	▲30.8	15.4	46.2	▲30.8	▲46.2
	売上額	38.5	▲38.5	15.4	▲7.7	46.2	53.8	▲46.2	▲92.3
	収益	0.0	▲38.5	▲7.7	▲38.5	0.0	38.5	▲38.5	▲38.5
	販売価格	30.8	46.2	53.8	53.8	38.5	▲15.4	30.8	▲7.7
	仕入価格	61.5	61.5	76.9	69.2	61.5	▲7.7	61.5	0.0
	在庫	0.0	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0
	資金繰り	7.7	▲7.7	▲23.1	▲7.7	▲7.7	0.0	▲7.7	0.0
前年同期比	売上額	30.8	▲15.4	23.1	15.4	23.1	7.7		
	収益	▲15.4	▲46.2	0.0	▲38.5	15.4	53.8		
	販売価格	46.2	69.2	69.2	61.5	53.8	▲7.7		

# □ 小売業

回答企業 23社

## お客様の声・調査員コメント

- 高価格帯の商品の販売量が少しずつ減少している。全体の販売量は変わらないため、売上確保が厳しくなっていく見込み。(医薬品・化粧品小売業)
- 物価高騰による仕入れコスト増加により、利幅は縮小している。来年以降のガソリンの補助金によって、影響も変わっていくとみられる。(燃料小売業)
- 新車の生産が低迷していることから、中古車の仕入価格が高止まりしており、収益性が低下している。今後は売れ筋商品を取り扱いながら、利益を確保したい意向。(自動車・自転車小売業)
- 異常気象や円高の影響で飼料価格の高騰や外国企業との仕入競争により食肉価格の高騰が続いており、収益確保に苦慮している。(飲食料品小売業)
- 仕入価格の高騰分を価格転嫁したため、売上高は増加傾向にある。販売価格も高止まりとなっており売上増加要因になっている。(その他の小売業)



## 今期の業況

業況感は長らくマイナス基調が続いている。売上額は前期比 26.1%、収益は前期比 30.4%改善。販売価格は前期比 4.3%、仕入価格は前期比 13.0%低下したが、依然として高止まり。

## 翌期(予測)の見通し

翌期の業況感は 4.3%改善し、マイナス 4.3%となる見通し。売上額は 39.1%、収益は 30.4%の悪化が見込まれている。販売価格は 8.7%、仕入価格は 17.4%低下の見通し。

## 主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	令和5年/ 10～12月	令和6年/ 1～3月	令和6年/ 4～6月	令和6年/ 7～9月	令和6年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和7年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前 期 比	業 況 感	4.3	▲ 21.7	▲ 4.3	▲ 8.7	▲ 8.7	0.0	▲ 4.3	4.3
	売 上 額	43.5	▲ 26.1	13.0	8.7	34.8	26.1	▲ 4.3	▲ 39.1
	収 益	21.7	▲ 26.1	13.0	▲ 17.4	13.0	30.4	▲ 17.4	▲ 30.4
	販 売 価 格	34.8	26.1	52.2	30.4	26.1	▲ 4.3	17.4	▲ 8.7
	仕 入 価 格	43.5	34.8	73.9	60.9	47.8	▲ 13.0	30.4	▲ 17.4
	在 庫	21.7	13.0	8.7	8.7	17.4	8.7	0.0	▲ 17.4
	資 金 繰 り	0.0	8.7	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 13.0	▲ 4.3	▲ 13.0	0.0
前 年 同 期 比	売 上 額	30.4	▲ 4.3	▲ 4.3	17.4	13.0	▲ 4.3		
	収 益	17.4	▲ 4.3	▲ 8.7	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 4.3		
	販 売 価 格	34.8	47.8	52.2	39.1	47.8	8.7		

# サービス業

回答企業 25社

## お客様の声・調査員コメント

- インバウンド客を中心に売上増加傾向にある。地域特性により冬場は観光客が少ないため、今後売上減少が予想される。旅館運営にあたり人材が不足しており、従業員の確保、教育が課題。(旅館、その他の宿泊所)
- 県外観光客の動きは活発であり、宿泊利用客も増加している。時期に応じた価格設定により売上確保している。(旅館、その他の宿泊業)
- インバウンド増加、国内旅行需要の回復により、売上、利益共に大幅に増加。資金繰りは安定してきており、内部留保を厚くしたい。(洗濯・理容・浴場業)
- 観光地であり、登山客やグリーンシーズン用施設の増加に伴う観光客増加の影響で売上増加。冬季はウィンタースポーツの客が大幅に増えるため、更なる売上確保に期待できる。(飲食業)
- 仕入価格の高騰分を販売価格に転嫁しているため、利益率は変わらない。コロナ後客足は回復しているが、宴会は少なく完全に戻ってはいない。(飲食業)



## 今期の業況

業況感は 8.0%改善し、16.0%となっている。売上額は前期比 12.0%、収益は前期比 16.0%改善している。資金繰りも 32.0%と大幅に改善しており、業況感はプラス基調を維持している。

## 翌期（予測）の見通し

業況感は 8.0%悪化の見通し。売上額は 24.0%、収益は 20.0%悪化の見通しとなるもののプラス基調を維持。材料価格は 12.0%低下する見通しであり、それに伴い料金価格も 8.0%低下することが予想されている。

## 主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

項目	期別	令和5年/ 10～12月	令和6年/ 1～3月	令和6年/ 4～6月	令和6年/ 7～9月	令和6年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和7年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	24.0	28.0	20.0	8.0	16.0	8.0	8.0	▲ 8.0
	売上額	16.0	24.0	24.0	20.0	32.0	12.0	8.0	▲ 24.0
	収益	16.0	16.0	8.0	12.0	28.0	16.0	8.0	▲ 20.0
	料金価格	8.0	16.0	40.0	28.0	32.0	4.0	24.0	▲ 8.0
	材料価格	52.0	64.0	76.0	72.0	68.0	▲ 4.0	56.0	▲ 12.0
	資金繰り	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 24.0	▲ 36.0	▲ 4.0	32.0	▲ 20.0	▲ 16.0
前年同期比	売上額	48.0	48.0	24.0	28.0	28.0	0.0		
	収益	48.0	32.0	8.0	28.0	16.0	▲ 12.0		

# 建設業

回答企業 25社

## お客様の声・調査員コメント

- 受注工事に関しては、長期の工事が完了し、前期に比べて売上増加の見込み。材料価格の上昇については、最近落ち着いてきている。(総合工事業)
- 材料の値上がりは落ちついているものの下がる事は期待出来ないので、一現場毎の収益管理は引き続き徹底している。冬期は例年通り受注が落ち込むと予想。(総合工事業)
- 白馬地域での受注が増加しており、一案件毎の金額も大きい物が多い。人手が足りない現場も出てくることから、外注も頼みながら回していく方針。(職別工事業)
- 予想に反して10～12月の売上高は増加した。仕入価格は高止まりとなっており資金繰りに苦慮している。1～3月は若干売上減少が予想される。(職別工事業)
- 受注状況は順調に推移しており、今後も安定した受注を見込んでいる。受注量に対して外注先の確保も厳しく、人手不足が課題となっている。(設備工事業)



## 今期の業況

業況感は8.0%改善し、12.0%となっている。受注残は前期比8.0%悪化したが生工高は24.0%改善し、収益は4.0%改善した。材料価格は8.0%低下したが高止まりとなっている。

## 翌期(予測)の見通し

業況感については8.0%悪化し、4.0%となる見通し。受注残・施工高共に減少し、売上額は12.0%、収益は8.0%の悪化が見込まれており、資金繰りも悪化が見込まれている。

## 主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別項目	令和5年/10～12月	令和6年/1～3月	令和6年/4～6月	令和6年/7～9月	令和6年/10～12月	前期と今期の比較	令和7年/予測1～3月	今期と翌期の比較
前期比	業況感	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 12.0	4.0	12.0	8.0	4.0	▲ 8.0
	売上額	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 28.0	0.0	12.0	12.0	0.0	▲ 12.0
	受注残	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 32.0	4.0	▲ 4.0	▲ 8.0	▲ 20.0	▲ 16.0
	施工高	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 32.0	▲ 12.0	12.0	24.0	▲ 28.0	▲ 40.0
	収益	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 4.0	0.0	4.0	▲ 8.0	▲ 8.0
	材料価格	76.0	64.0	64.0	64.0	56.0	▲ 8.0	40.0	▲ 16.0
	請負価格	0.0	16.0	16.0	28.0	16.0	▲ 12.0	4.0	▲ 12.0
	在庫	0.0	4.0	▲ 8.0	4.0	0.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 4.0
	資金繰り	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 4.0	4.0	▲ 4.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 8.0
前年同期比	売上額	0.0	▲ 20.0	▲ 28.0	16.0	▲ 16.0	▲ 32.0		
	収益	▲ 8.0	▲ 20.0	▲ 40.0	8.0	▲ 20.0	▲ 28.0		

# 不動産業

回答企業 15社

## お客様の声・調査員コメント

- 商品土地情報は少しずつ増えているものの、具体的な物件仕入には至っていない。しばらくは、低調推移となる見通し。(建売業・土地売買業)
- 直近の売上は前年に比べさほど変わらないが、造成費用、経費面増加を気にしている。(不動産代理業・仲介業)
- 商品不動産が不足している。同業他社との競合も激しく、情報収集が今後の課題である。(不動産代理業・仲介業)
- 賃貸収入増加を図り、経費削減に注力したことで利益を確保し、安定した経営を行っている。今後も引き続き安定見通し。(不動産賃貸業)
- 外資企業による不動産投資増加、今後も不動産投資は続き、白馬村内一部地域は更に地価上昇となる予測。(その他の不動産業)



## 今期の業況

業況感については6.7%悪化し40.0%となっている。販売価格は13.3%改善しているものの、売上額・収益は共に20.0%悪化している。在庫については6.7%改善したもののマイナス基調が続いており、不足感が否めない。

## 翌期(予測)の見通し

業況感については20.0%悪化し、20.0%となる見通し。売上額・収益は共に26.7%の改善が予想されているが今後も在庫不足の状況が続く見込みである。

## 主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

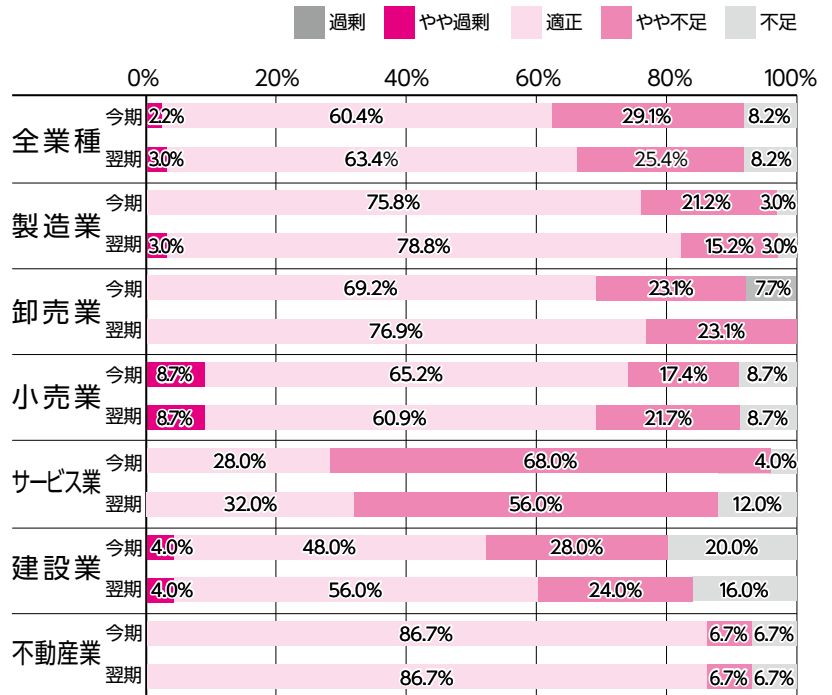
項目	期別	令和5年/ 10～12月	令和6年/ 1～3月	令和6年/ 4～6月	令和6年/ 7～9月	令和6年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和7年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	20.0	26.7	26.7	46.7	40.0	▲ 6.7	20.0	▲ 20.0
	売上額	20.0	▲ 6.7	33.3	33.3	13.3	▲ 20.0	40.0	26.7
	収益	6.7	▲ 20.0	40.0	13.3	▲ 6.7	▲ 20.0	20.0	26.7
	販売価格	26.7	13.3	26.7	26.7	40.0	13.3	26.7	▲ 13.3
	仕入価格	40.0	40.0	40.0	60.0	53.3	▲ 6.7	53.3	0.0
	在庫	▲ 46.7	▲ 46.7	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 26.7	6.7	▲ 26.7	0.0
	資金繰り	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	0.0	13.3	0.0
前年同期比	売上額	40.0	40.0	40.0	40.0	26.7	▲ 13.3		
	収益	26.7	33.3	26.7	13.3	13.3	0.0		



## 雇用面の動き 10～12月期

### 従業員の過不足感

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
全業種	今期	0.0%	2.2%	60.4%	29.1%	8.2%
	翌期	0.0%	3.0%	63.4%	25.4%	8.2%
製造業	今期	0.0%	0.0%	75.8%	21.2%	3.0%
	翌期	0.0%	3.0%	78.8%	15.2%	3.0%
卸売業	今期	0.0%	0.0%	69.2%	23.1%	7.7%
	翌期	0.0%	0.0%	76.9%	23.1%	0.0%
小売業	今期	0.0%	8.7%	65.2%	17.4%	8.7%
	翌期	0.0%	8.7%	60.9%	21.7%	8.7%
サービス業	今期	0.0%	0.0%	28.0%	68.0%	4.0%
	翌期	0.0%	0.0%	32.0%	56.0%	12.0%
建設業	今期	0.0%	4.0%	48.0%	28.0%	20.0%
	翌期	0.0%	4.0%	56.0%	24.0%	16.0%
不動産業	今期	0.0%	0.0%	86.7%	6.7%	6.7%
	翌期	0.0%	0.0%	86.7%	6.7%	6.7%



全業種で見ると「適正」が60.4%であり、「不足」または「やや不足」と回答した企業が37.3%となった。業種別で見るとサービス業が最も人手不足の状況であり、「不足」または「やや不足」と回答した企業が72.0%であった。

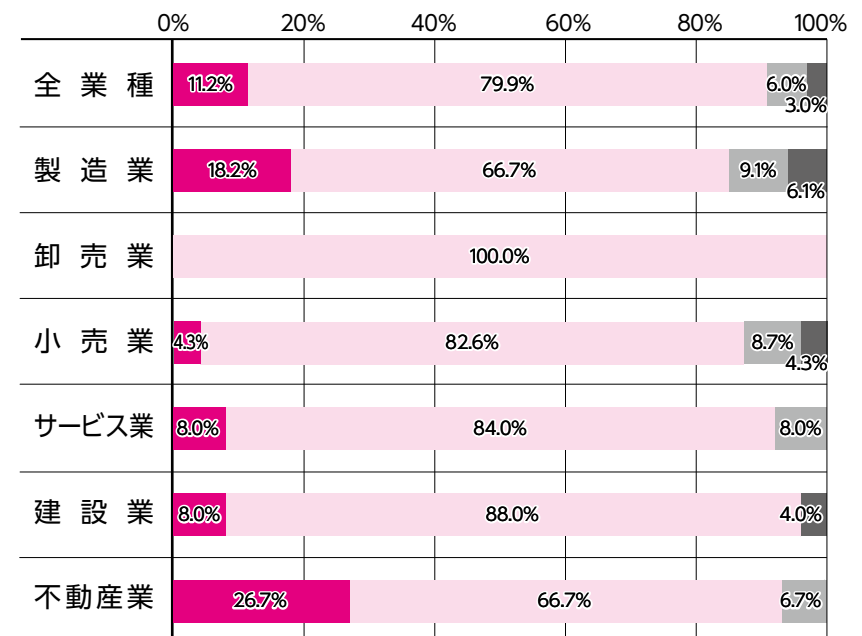
## 借入金の動き・難易度 10～12月期

### 借入金の動き

	前期	今期
全業種	26.9%	26.1%
製造業	18.2%	15.2%
卸売業	30.8%	23.1%
小売業	21.7%	13.0%
サービス業	20.0%	28.0%
建設業	32.0%	44.0%
不動産業	53.3%	40.0%

(借入をした割合)

### 今期借入の難易度



#### ○借入金の動き

全業種で見ると「借入した」と回答した企業の割合は26.1%であり、2期ぶりの減少となっている。業種別では小売業が13.0%と最も低く、建設業が44.0%と最も高い。

#### ○借入の難易度

全業種では、借入の難易度は「変わらない」とする企業が79.9%を占めている。

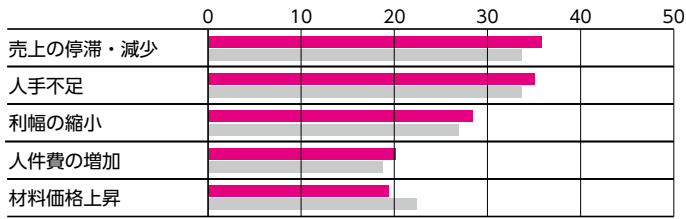
「難しい」と回答した企業は全業種では6.0%であった。卸売業・建設業では「難しい」と回答した企業が0.0%であったのに対し、製造業においては9.1%の企業が「難しい」と回答している。

## 経営上の問題点

(今期上位5項目・複数回答・%)

### 全業種

■ 今期 ■ 前期



全業種では、前期に引き続き「売上の停滞・減少」が経営上の問題点として最も多く挙げられている。また、「人手不足」を問題点としている企業も多い状況が続いている。

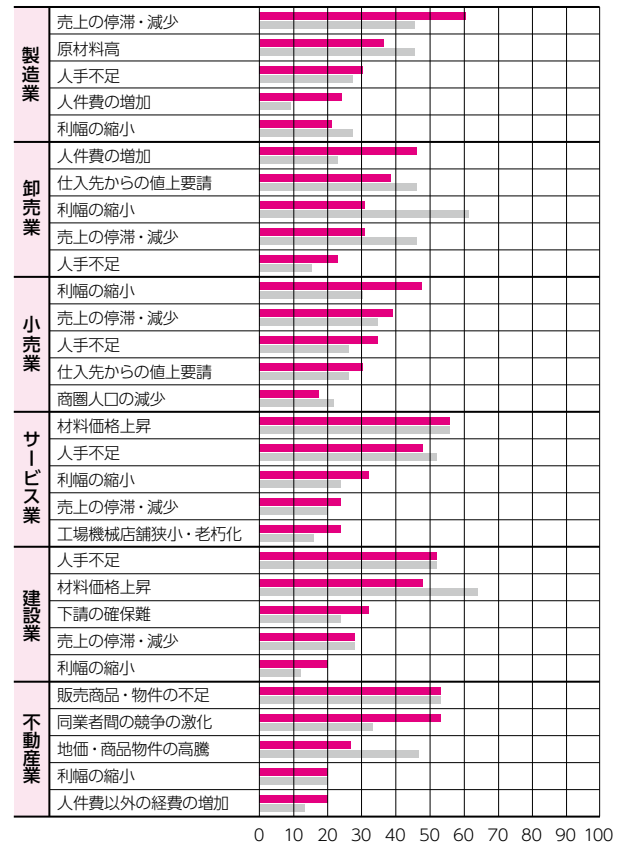
業種別でみると、特に製造業で「売上の停滞・減少」を経営上の問題点として認識している企業の比率が高く、前期よりも15.1ポイント増の60.6%と大幅に上昇した。

卸売業においては、「人件費の増加」を問題点としている企業が最も多い。一方で、前期に最も多かった「利幅の縮小」を問題点として挙げる企業は、前期比30.7ポイント減の30.8%と大幅に減少した。

小売業においては、「利幅の縮小」を問題点として挙げる企業が前期と比較して急増している。

サービス業と建設業は、前期に引き続き「材料価格上昇」と「人手不足」を問題点として挙げる企業が多い。

不動産業においては「販売商品・物件の不足」を問題点として挙げる企業の多い状況が続いているほか、「同業間の競争の激化」を問題点として挙げる企業が前期と比較して20.0ポイント上昇した。

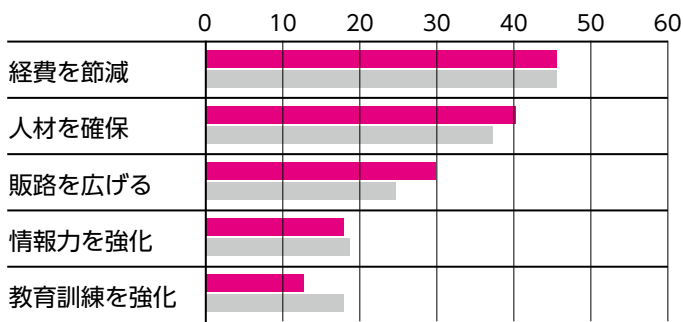


## 当面の重点経営施策

(今期上位5項目・複数回答・%)

### 全業種

■ 今期 ■ 前期



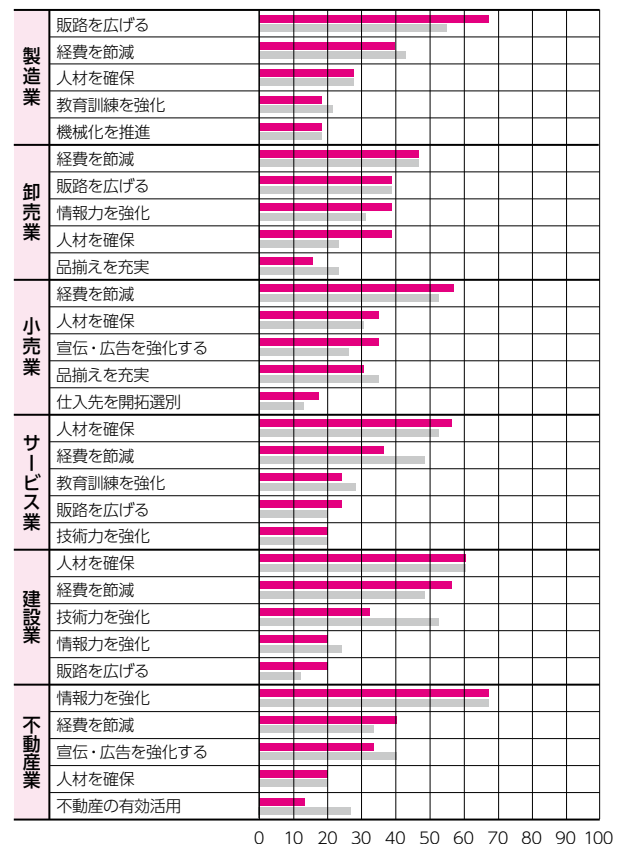
全業種では、前期に引き続き、「経費を節減」が重点経営施策として最も比率が高く、次いで「人材を確保」の比率が高い。

業種別でみると、卸売業、小売業においては「経費を節減」が最も高い比率となっている。

製造業では「販路を広げる」が最も高い比率となっているほか、「経費を節減」の比率が高い状況が続いている。

サービス業、建設業では「人材を確保」が最も高い比率となっている。

不動産業では「情報力を強化」が最も高い比率である状況が続いている。



# 特別調査

## 「2025年(令和7年)の経営見通しについて」

今回は当金庫営業区域内（中信地域）中小企業経営者の皆様に、2025年（令和7年）の経営見通しについてお聞きしました。

### 問 1

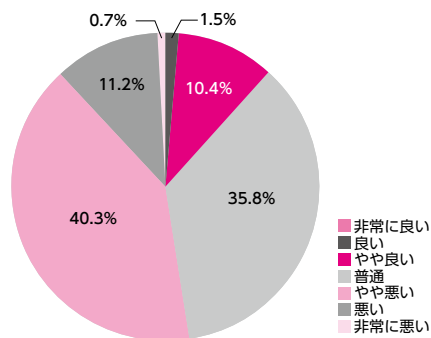
貴社では、2025年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 良い	1.5	3.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
3 やや良い	10.4	6.1	0.0	8.7	20.0	16.0	6.7
4 普通	35.8	33.3	23.1	43.5	48.0	32.0	26.7
5 やや悪い	40.3	42.4	53.8	43.5	16.0	40.0	60.0
6 悪い	11.2	15.2	23.1	4.3	12.0	8.0	6.7
7 非常に悪い	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0

全業種では、「やや悪い」(40.3%)が最も高く、次いで「普通」(35.8%)という回答結果であった。

業種別でみると、製造業・卸売業・建設業・不動産業では、「悪い」と回答した企業の割合が過半数を超えており、とくに卸売業では76.9%と他の業種に比べ高くなっている。

2025年の日本の景気をどのように見通していますか



### 問 2

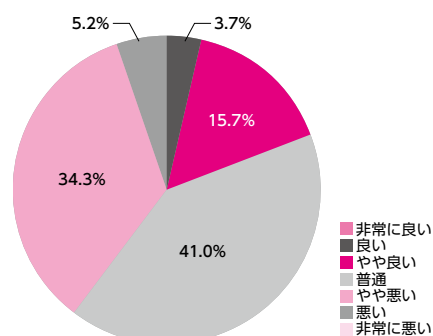
貴社では、2025年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 良い	3.7	3.0	0.0	0.0	12.0	0.0	6.7
3 やや良い	15.7	6.1	23.1	13.0	32.0	16.0	6.7
4 普通	41.0	42.4	15.4	43.5	32.0	48.0	60.0
5 やや悪い	34.3	42.4	53.8	39.1	20.0	28.0	26.7
6 悪い	5.2	6.1	7.7	4.3	4.0	8.0	0.0
7 非常に悪い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

全業種では、「普通」(41.0%)が最も高く、次いで「やや悪い」(34.3%)という回答結果であった。

業種別でみると、卸売業では、自社の業況を「悪い」と見通している企業の割合が過半数を超えており、サービス業では「良い」と見通している企業の割合が高くなっている。

2025年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか



□ 問3

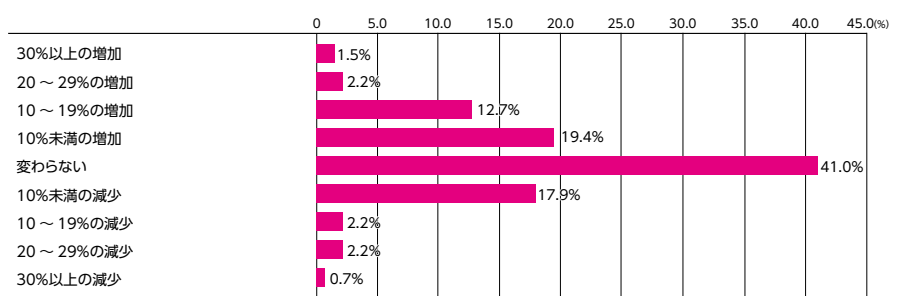
2025年において貴社の売上額の伸び率は、2024年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 30%以上の増加	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0
2 20～29%の増加	2.2	0.0	7.7	4.3	4.0	0.0	0.0
3 10～19%の増加	12.7	9.1	15.4	4.3	24.0	12.0	13.3
4 10%未満の増加	19.4	21.2	15.4	17.4	24.0	20.0	13.3
5 変わらない	41.0	39.4	30.8	56.5	44.0	36.0	33.3
6 10%未満の減少	17.9	27.3	23.1	13.0	4.0	20.0	20.0
7 10～19%の減少	2.2	0.0	7.7	4.3	0.0	0.0	6.7
8 20～29%の減少	2.2	3.0	0.0	0.0	0.0	4.0	6.7
9 30%以上の減少	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7

全業種では、「変わらない」が41.0%で最も高く、「増加」と見通している企業は35.8%という回答結果であった。

業種別でみると、卸売業・サービス業・建設業では、「増加」と見通している企業の割合が高く、不動産業では、「減少」と見通している企業の割合が高くなっている。

貴社の売上額の伸び率は、2024年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか



□ 問4

貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 すでに上向いている	23.9	15.2	15.4	21.7	32.0	20.0	46.7
2 6ヶ月以内	6.7	15.2	0.0	0.0	12.0	0.0	6.7
3 1年後	12.7	15.2	23.1	8.7	20.0	4.0	6.7
4 2年後	10.4	12.1	15.4	13.0	12.0	4.0	6.7
5 3年後	9.0	6.1	0.0	4.3	8.0	24.0	6.7
6 3年超	8.2	12.1	7.7	8.7	4.0	12.0	0.0
7 業況改善の見通しが立たない	29.1	24.2	38.5	43.5	12.0	36.0	26.7

全業種では、「業況改善の見通しが立たない」(29.1%)が最も高く、次いで「すでに上向いている」(23.9%)となっており、業況が二極化していることが窺える回答結果であった。

業種別でみると、サービス業・不動産業では「すでに上向いている」が最も高く、製造業・卸売業・小売業・建設業では「業況改善の見通しが立たない」が最も高くなっている。

自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか



問 5

貴社は、脱炭素化に向けて、信用金庫業界に対して期待する取組みはありますか。1～8の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。また、貴社は、信用金庫業界が地域のために積極的に下の枠の取組みを行っていることを知っていますか。9～0の中から1つ選んでお答えください。

脱炭素化に向けた取組みの事例

- 情報提供：コスト削減事例の紹介、行政からの支援内容の紹介
- 現状把握：CO<sub>2</sub>排出量の算出サービスの紹介
- 計画策定：省エネ診断の紹介、CO<sub>2</sub>排出量削減計画の策定支援
- 対策実行：LED・高効率空調・太陽光発電の導入支援
- 資金供給：サステナブルファイナンス（SDGs・脱炭素化対応融資）

		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
期待する取組み	1 事例の紹介	25.2	18.2	30.8	34.8	11.5	36.0	26.7
	2 行政からの支援内容の紹介	13.3	15.2	15.4	8.7	23.1	8.0	6.7
	3 CO <sub>2</sub> 排出量の算出	2.2	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0
	4 省エネ診断	3.0	3.0	0.0	8.7	3.8	0.0	0.0
	5 削減計画の策定	3.7	6.1	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0
	6 設備導入支援	25.2	21.2	7.7	13.0	46.2	28.0	26.7
	7 サステナブルファイナンス	3.0	3.0	0.0	4.3	0.0	8.0	0.0
	8 特になし	24.4	33.3	30.8	30.4	0.0	20.0	40.0
取組状況	9 知っている	24.1	27.3	23.1	13.0	25.0	20.0	40.0
	0 知らない	75.9	72.7	76.9	87.0	75.0	80.0	60.0

信用金庫業界に期待する取組みについて、全業種では「事例の紹介」「設備導入支援」がそれぞれ25.2%で、最も高い回答割合であった。

信用金庫業界の取組状況について、全業種では「知らない」と回答した企業が75.9%となっている。

信用金庫業界に対して期待する取組みはありますか



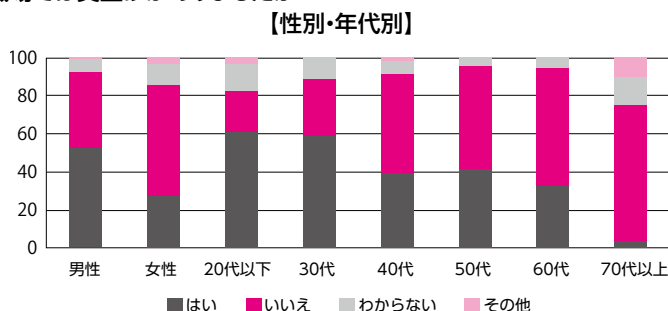
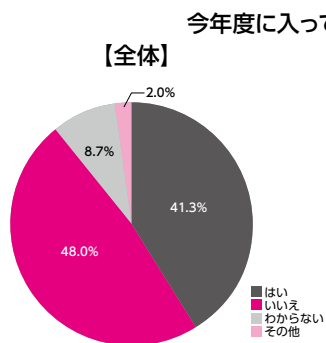
現在、物価上昇やエネルギー価格の高騰により、家庭の支出や消費意識に大きな変化が見られています。加えて、政府の賃上げ推進政策の影響もあり、所得や支出に対する意識が変わってきています。

皆様の賃上げ状況や消費者マインドについて、お聞かせください。

問1

今年度に入って、あなたの職場では賃上げがありましたか？

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
はい	41.3	52.1	27.3	60.7	58.5	39.1	41.3	32.4	3.6
いいえ	48.0	40.1	58.2	21.4	30.2	52.2	54.0	61.8	71.4
わからない	8.7	7.0	10.9	14.3	11.3	6.5	4.8	5.9	14.3
その他	2.0	0.7	3.6	3.6	0.0	2.2	0.0	0.0	10.7

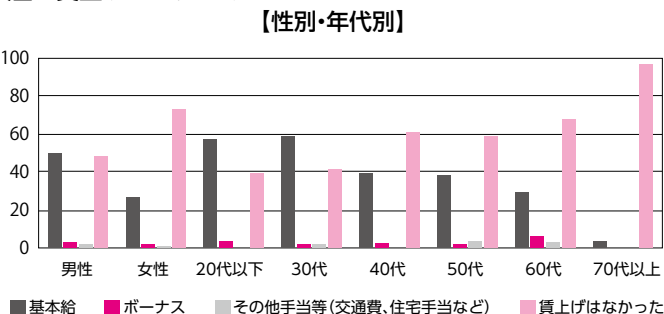
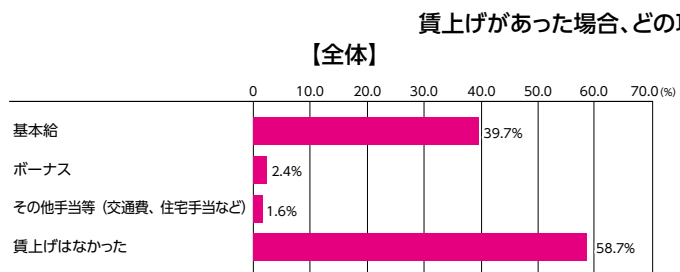


全体としては「はい」(41.3%)と回答した割合に対して、「いいえ」(48.0%)と回答した割合が上回る結果であった。年代別で見ると、30代までは「賃上げがあった」と回答した割合が過半数を超えているが、40代以降では年代が上がるにつれて「賃上げはなかった」の回答割合が高くなっている。

問2

賃上げがあった場合、どの項目で賃上げがありましたか？(複数回答可)

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
基本給	39.7	50.0	26.4	57.1	58.5	39.1	38.1	29.4	3.6
ボーナス	2.4	2.8	1.8	3.6	1.9	2.2	1.6	5.9	0.0
その他手当等(交通費、住宅手当など)	1.6	2.1	0.9	0.0	1.9	0.0	3.2	2.9	0.0
賃上げはなかった	58.7	47.9	72.7	39.3	41.5	60.9	58.7	67.6	96.4



賃上げがあった項目について、全体としては「基本給」と回答した割合が39.7%で最も高くなっている。ボーナスやその他手当は、いずれも低い割合であった。また、性別、年代別で見ても、同様の回答結果であった。

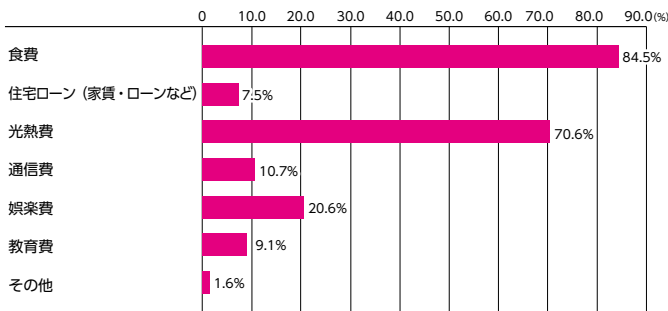
問3

支出が増えた項目はありますか？（複数回答可）

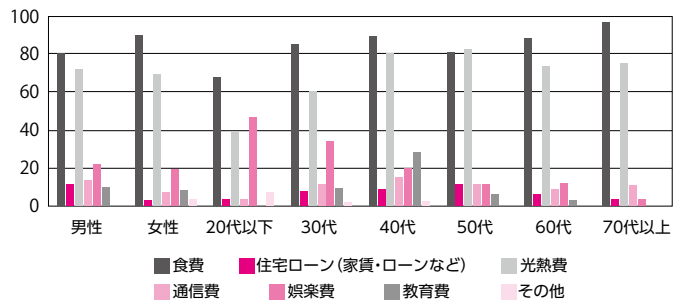
	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
食費	84.5	80.3	90.0	67.9	84.9	89.1	81.0	88.2	96.4
住宅ローン（家賃・ローンなど）	7.5	11.3	2.7	3.6	7.5	8.7	11.1	5.9	3.6
光熱費	70.6	71.8	69.1	39.3	60.4	80.4	82.5	73.5	75.0
通信費	10.7	13.4	7.3	3.6	11.3	15.2	11.1	8.8	10.7
娯楽費	20.6	21.8	19.1	46.4	34.0	19.6	11.1	11.8	3.6
教育費	9.1	9.9	8.2	0.0	9.4	28.3	6.3	2.9	0.0
その他	1.6	0.0	3.6	7.1	1.9	2.2	0.0	0.0	0.0

支出が増えた項目はありますか？

【全体】



【性別・年代別】



全体としては「食費」と回答した割合が84.5%で最も高く、次いで「光熱費」(70.6%)となっている。性別でも同様の結果となっている。

年代別で見ると、「食費」が最も高い割合となっているが、20代では「娯楽費」が46.4%で2番目に高い割合となっている。また、40代では他の年代に比べて、「教育費」の割合が高くなっている。

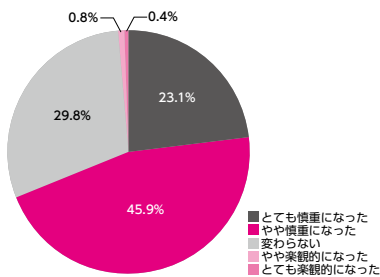
問4

消費者マインドは過去と変わりましたか？

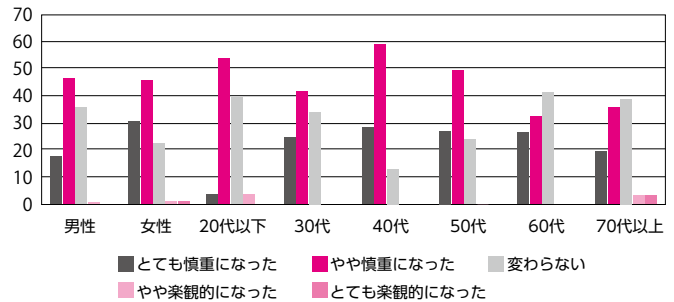
	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
とても慎重になった	23.1	17.5	30.4	3.6	24.5	28.3	27.0	26.5	19.4
やや慎重になった	45.9	46.2	45.5	53.6	41.5	58.7	49.2	32.4	35.5
変わらない	29.8	35.7	22.3	39.3	34.0	13.0	23.8	41.2	38.7
やや楽観的になった	0.8	0.7	0.9	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
とても楽観的になった	0.4	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2

消費者マインドは過去と変わりましたか？

【全体】



【性別・年代別】



全体としては「慎重になった」と回答した割合は69.0%、「楽観的になった」は1.2%であった。

性別で見ると「やや慎重になった」が男女共に最も多い。

年代別で見ると、50代までは「やや慎重になった」の回答割合が最も高く、60代以降では「変わらない」の回答割合が最も高くなっている。

# 経済日誌・主要動向

## 〈国内〉

- ◎内閣府が発表した令和6年9月の機械受注統計（季節調整済み）によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は、8月1.9%減の後、9月は0.7%減となった。内訳をみると製造業が0.0%減、非製造業（船舶・電力を除く）が1.5%増であった。
- ◎経済産業省が発表した令和6年11月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整済）は101.7、前月比マイナス2.3%となった。生産用機械工業や自動車工業などが低下したことから、全体として前月比マイナス2.3%と、3か月ぶりの低下。基調判断は「一進一退」に据え置き。
- ◎国土交通省が発表した令和6年11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.8%減の65,037戸であり、7か月連続の減少。利用関係別では、持家は2か月連続の増加、貸家は2か月連続の減少、分譲住宅は7か月連続の減少となった。
- ◎令和6年11月の国内新車販売台数（軽を除く）は、前年同月比2.0%減の249,842台となった。軽自動車は10.5%減の139,687台となった。
- ◎日銀が発表した令和6年11月の国内企業物価指数（2020年平均＝100、速報値）は、前月比0.3%増、前年同月比3.7%増加して124.3となった。円ベースでは、輸出物価指数は前年比2.2%上昇、輸入物価指数は同1.2%減少した。
- ◎財務省が発表した令和6年11月の貿易統計速報によると、輸出は半導体等製造装置、非鉄金属等が増加し、対前年同月比3.8%の増加となった。また、輸入は原油、半導体等電子部品等が減少し、3.8%の減少となった。その結果、差引額はマイナス1,176億円となった。

## 〈県内〉

- ◎長野県が発表した令和6年10月の県内鉱工業生産指数（季節調整済、2020年＝100、速報）は、前月比では、生産は2.7%減の108.2で2か月ぶりの低下。業種別では、「情報通信機械工業」、「食料品工業」、「その他工業」が上昇した。
- ◎長野県が発表した令和6年11月の長野市の消費者物価指数（2020年＝100、確報値）は、総合指数は、111.8となり、前月比は0.4%上昇した。また、前年同月比は3.2%上昇し、39か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品を除く総合指数は111.1となり、前月比は0.4%上昇。また、前年同月比は2.9%上昇し、40か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.9となり、前月比は0.2%上昇。また、前年同月比は2.6%上昇し、32か月連続で前年同月を上回った。
- ◎県内令和6年11月の有効求人倍率（季節調整済）は1.28倍となり、前月を0.03ポイント下回った。中信地域の安定所別では、松本1.40倍、木曽福島1.30倍、大町1.56倍だった。また、県内11月の新規求人数（実数値）は14,021人となり、前年同月比で7.0%減少した。
- ◎公益社団法人長野県宅地建物取引業協会が公表した長野県不動産市況DI調査によると、2024年10月1日現在の県内の住宅地価DIは24ポイントと、前回調査（2024年4月1日）の16ポイントより高水準で推移し県内の住宅価格が堅調に推移している状況がみられた。中信地域では、DI値が55ポイント（前回調査34ポイント）と6期連続でプラス圏域を続けており、同地域でも不動産市況は安定的に推移している。但し将来の市況については慎重な見通しが多く、特に建築資材の高騰によるコスト増を消費者側に転嫁することが出来るかを懸念している回答が多かった。



## 新設住宅着工戸数動向

県建築住宅課がまとめた令和6年11月の県内新設住宅着工戸数は前年同月比5.4%減少の892戸となった。中信地区の新設住宅着工戸数は同43.1%増加の269戸となった。

市郡別の着工数は松本128戸、塩尻市43戸、大町市3戸、安曇野市78戸、北安曇郡9戸、東筑摩郡6戸、木曽郡2戸だった。

令和6年11月の県内新設住宅着工の利用関係別の内訳を見ると、持家・分譲については増加したものの、貸家については減少となった。

## 中信地域観光客入込動向

### 《松本城》

令和6年10月から12月までの3か月間の来場者数は前年比1.2%の微増であるが、そのうち外国人の来場者数は前年比31.0%と大きな増加となった。特に、円高の影響により欧米系の外国人来場者が大きく増加した。

10月のそば祭り・合同茶会・古式砲術演武、11月の国宝松本城Week・秋の茶会等の大規模行事も、全て天候に恵まれたため家族連れを中心に多くの来場となった。

### 《上高地方面》

松本市アルプスリゾート整備本部がまとめた令和6年9月～令和6年11月期の上高地方面への入り込み者数(延数)は、上高地が605,900人で、前年同月比17.4%増加、乗鞍高原が114,900人で前年同期比7.8%増加、白骨温泉は59,800人で前年同期比2.4%増加となった。

### 《白馬》

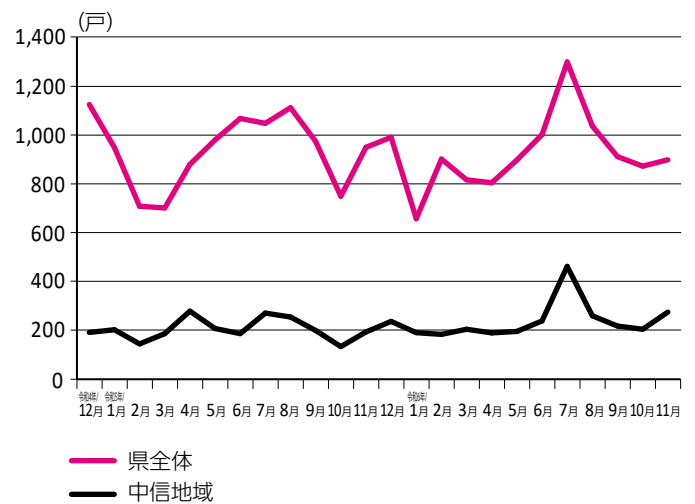
白馬村がまとめた令和6年9月～令和6年11月期の観光客の入り込みは、平地観光が457,200人で前年同期比20.5%の増加、山岳観光は20,100人で前年同期比31.4%の増加となった。

## 松本空港利用動向

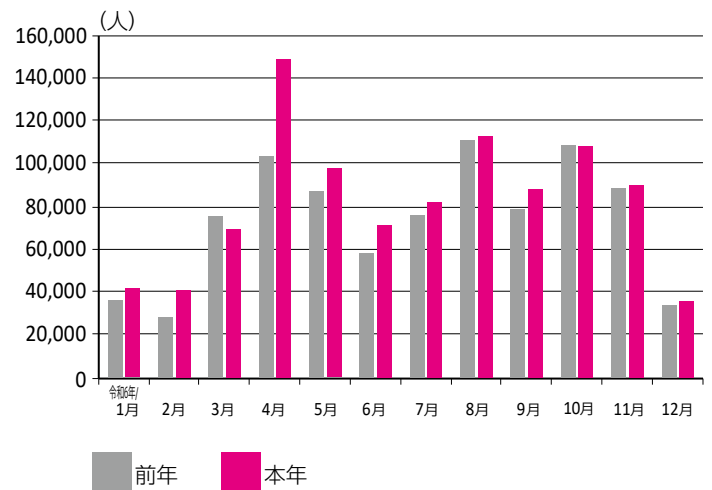
長野県が発表した信州まつもと空港の令和6年11月の利用状況によると、定期便の合計利用者数は23,397人で前年の20,830人から12.3%の増加となった。

札幌線が7,205人、福岡線が8,156人、神戸線が8,036人であった。前年と比較すると札幌線が16.0%増、福岡線が9.5%増、神戸線が12.0%増となった。

## 新設住宅着工戸数推移表

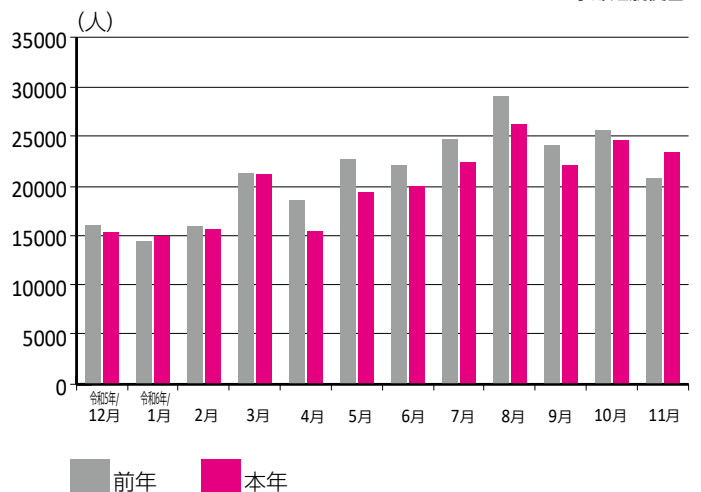


## 松本城見学入込数推移表



## 松本空港利用状況(福岡・札幌・神戸線合計)推移表

※季節運航便含む



誠実・確実・堅実を心に刻み  
ながら経営、木にこだわり、  
地域に根ざして創業90余年

大藏木工株式会社（松本市）

代表取締役 **大藏 俊介**



### ルーツは木地師、建築技術者集団へと発展

当社の創業は1932年（昭和7年）ですから、今年で業歴93年目を迎えます。創業当時は屋根板の製造などを行う製材業でしたが、1970年代に主業を木造建築工事へと転換し、今日に至ります。一般個人住宅や店舗などの民間工事を中心に公共工事も手がけており、公共物件の中には松本城など文化財の修繕も含まれます。本店所在地の松本市宮淵は創業地で、長年当地に根ざして事業を行ってきました。

我々一族のルーツは木地師（<sup>ろくろ</sup>轆轤を用いて様々な木工品を加工する職人）とされ、もともと木との関わりが深かったのですが、現在でも木材を使って住宅を建築することに強いこだわりを持っています。木は生きものです。伐採され、用途に見合うよう加工されても生きていることに変わりはなく、調湿機能ひとつとっても日本の風土や暮らしにとっても適しています。こうした木の性質をしっかりと把握し、木のある暮らしと価値のある住まいづくりを提案できる建築技術者集団として展開してきました。

振り返ると、あまり背伸びをすることなく、分相応の経営に徹してきたこと、過去から現在まで親族一同皆仲が良く、同じ方向を目指して力を合わせ歩んできたこと、そして何より多くのお客様との素敵なご縁を頂けたことが、数々の困難を乗り越え、100年近い業歴につながったものと感謝しております。

### 顧客ニーズの変化に対応して

少子化の進行などに伴い、最近は二世帯が同居

するというスタイルが減ってきました。二世帯で住んでいた家族が一世帯となるケースのほか、空き家も増えています。こうした社会情勢を背景に、従来増築のイメージが強かったリフォームにおいて減築ニーズが高まっており、今後徐々に拡大していくのではないかと予想しています。在来工法による木造住宅は、減築ニーズに対応しやすいというメリットがあり、この点を含め新たな需要の掘り起こしを進めていく必要があります。

また、高齢者世帯が増加してきたこともあって、住宅に関する小さな不具合についての相談が増えました。私どもは日頃から、“住まいの主治医”でありたいと考えています。人体にとっての医者と同じように、家に関するちょっとした困りごとに素早く対応し、住み慣れた家を長く、快適に使っていただけるよう心がけています。

一方、若い世代などでは住宅に対しそれほどこだわりがないように見受けられる方もいます。しかし、こういった場合でも潜在的にはそれぞれニーズを秘めていることが少なくありませんから、その思いを適切に引き出すため提案力を高めたり、提案の仕方を工夫したりすることが重要になってきたと感じています。

### 社長が「エースで4番」でなくても

子供の頃から、大藏木工の後継ぎになると漠然と意識していました。でもそれは、覚悟と言えるほど強いものではありませんでした。大学を卒業し、大手ハウスメーカーの営業職を経て当社に入社したのですが、その際「もう逃げられない。ここが自分の

居場所なんだ」と思ったことを覚えています。そして、様々な経験を積みながら、次第に後継者としての覚悟が固まっていきました。

5代目となる代表取締役社長に就任したのは2021年（令和3年）です。当時はコロナ禍の真っただ中にあり、「果たして自分の力で荒波を乗り越えていけるのか」と不安の方が大きかったですね。ただ、私自身がエースで4番である必要はない、すなわち責任を取るのももちろん社長である自分ですが、「一人ですべてのことをやろうとするのではなく、皆の力を借りてゴールを目指せばいい」とも考えました。これは社員や職人さんに恵まれているからこそ可能な考え方だと言っていいいでしょう。住宅を建設する場合、材料まで含めるといったいどれだけの人が関わっているか想像できませんが、その中の誰一人として欠くことはできないのです。お互いを信頼し、力を結集しなくては目標を達成できません。それは現場に限らず、企業という組織を運営していくうえでも同じです。いずれにしろ社長就任後、社員や職人さんを信じ、頼りにする気持ちが以前にも増して強くなったのは事実です。

企業を経営するにあたっては、誠実・確実・堅実の3つの「実」を大切にしています。これは、3代目社長だった私の父が唱えていたもので、今でも社是として常に心に刻みながら行動しています。

### 多くの社会活動に取り組んでいるのは

長年経営を維持できたことについて、すべての関係者に心から感謝するほかありません。数年後に業歴100年を迎えることができれば、大きな節目となります。ただ、それを機に何か新しいことを始める

というより、従来通り分相応に、そして3つの「実」を大切に、これからも地域に必要とされる存在であり続けるため努力を重ねていくことに尽きると思っています。

技術の伝承や人手不足対策も急がなくてはなりません。これは業界全体で深刻な課題と位置づけられています。働き方改革の推進による3Kイメージの克服などやるべきことはたくさんありますが、少しでも建設業に興味を持つ若者が増えるよう、当社では松本市内の中学生を対象とした職場体験の受け入れを積極的に行っています。

当社を経営する傍ら、私は社会活動に前向きに取り組んできました。これまで娘が通う小学校のPTA会長、松本青年会議所理事長など、また現在は松本商工会議所青年部会長の任についています。お世話になった地元になんか少しでも恩返しをしたいという気持ちに加え、多くの方々と知り合うことができ、人脈づくりや気づき・学びを通じて自分を成長させられるとも考えています。さらに、それが仕事に好影響を与え、ひいては自分の家族に幸せをもたらす。私が社会活動に力を入れているのは、突き詰めれば家族のためではないのか、最近こう思うようになりました。

社会活動に関する私の姿勢や気持ちを家族が理解してくれていると感じるときがあり、それもうれしいことです。こうした活動はもしかしたら私には分不相応かもしれない（笑）、家族との時間も十分に取ることができていないのが現実ですが、だからこそ家族と一緒に過ごせる時間は貴重でとても楽しく、「明日からまた頑張ろう」と奮起する源となっています。



木をふんだんに用いた和室



広縁（ひろえん）のある木造住宅

松本信用金庫とお取引のある事業者様へ



松本信用金庫



サンリン株式会社

お得でかんたん!

電気料金

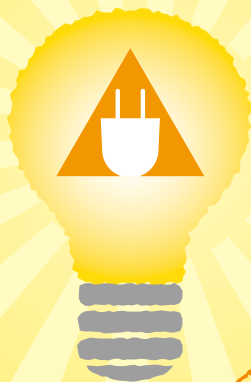
見直し

のご提案

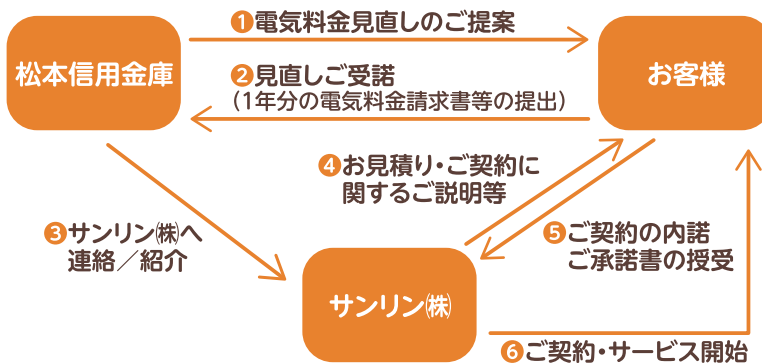
現在の電気料金を見直し!  
どのくらいおトクになるのか  
ご提案いたします。

お得なご提案を  
しませんか!?

何もしないのは  
もったいない!



### 【ご提案からサービス開始までの流れ】



お見積り  
無料

切り替え  
手続き  
かんたん

Q 変えてもだいじょうぶ?

A 設備・電線・保守点検  
どれも今までと変わりません。



- ・原則、過去1年分の電気料金のご請求書をお預かりいたします。
- ・お預かりした電気料金のご請求書は、このご提案に限り、サンリン株式会社へ提供させていただきます。
- ・⑤～⑥までにかかる期間は、高圧電力で約3ヶ月、低圧電力で約1ヶ月です。
- ・ご契約にはサンリン株式会社による所定の審査がございます。
- ・お客様のご要望に添えない場合がございますのでご承知おきください。